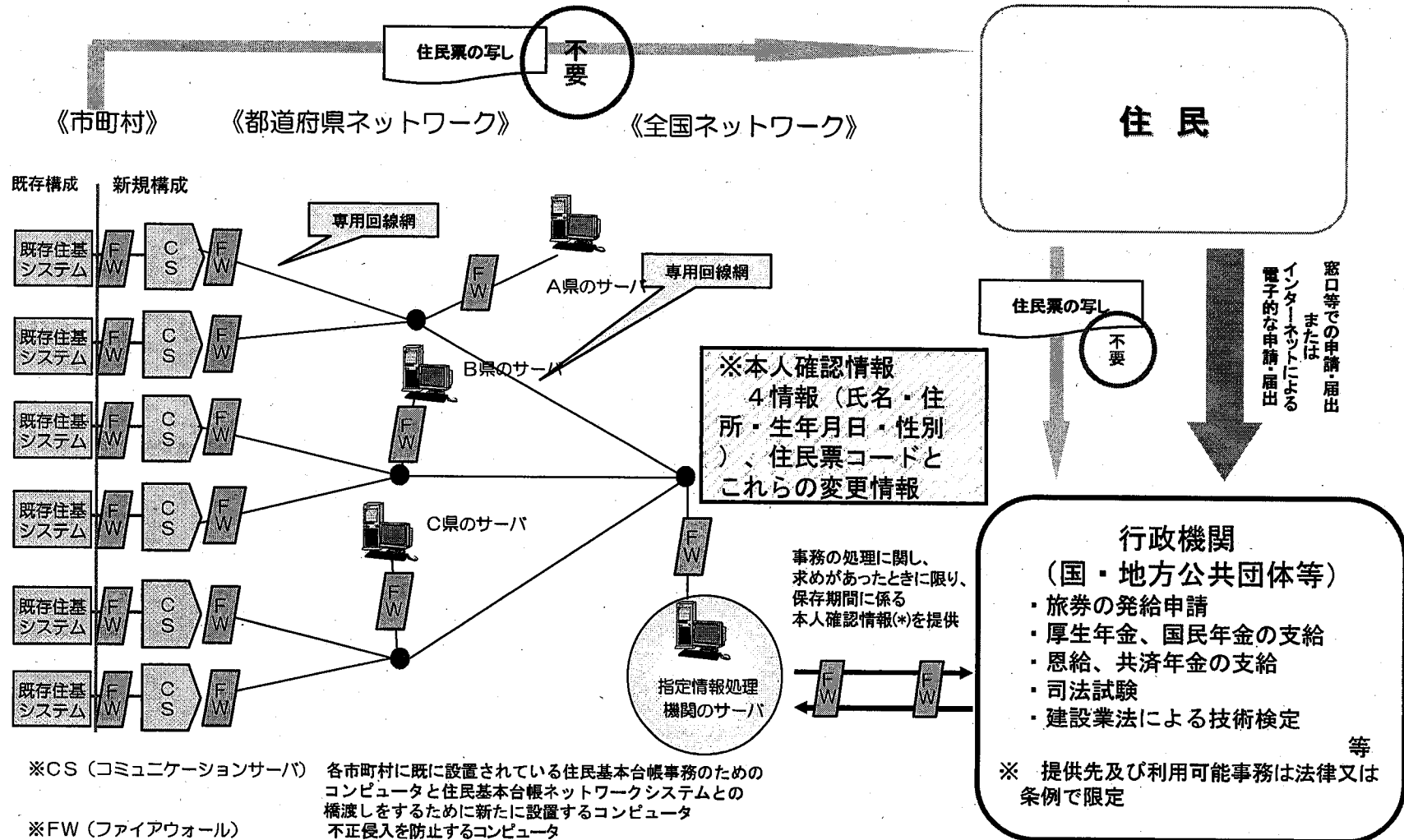


住民基本台帳ネットワークシステム

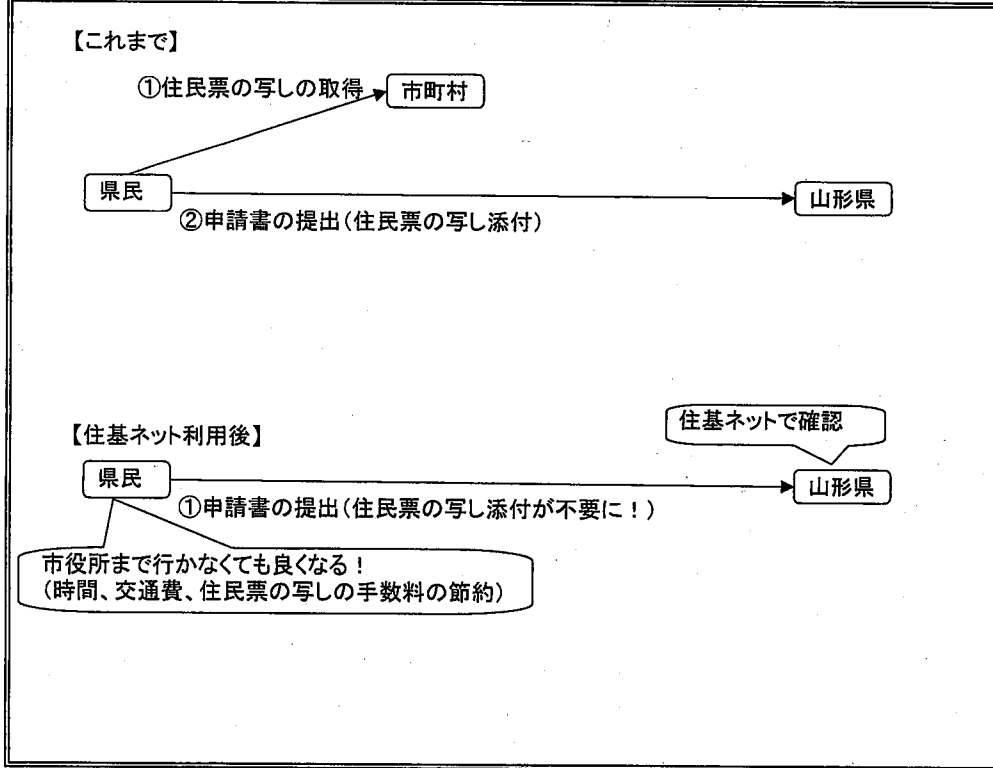
資料 1

住民の利便の増進と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを構築。電子政府・電子自治体の基盤として不可欠。

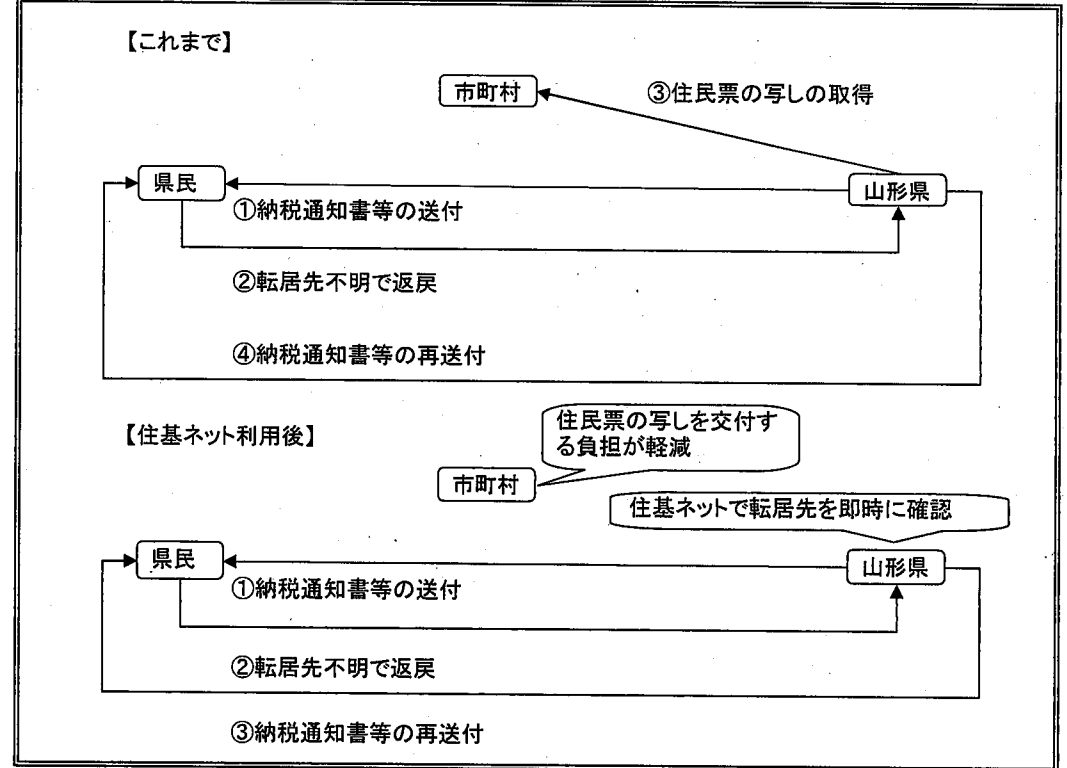


住基ネットの利便性について

○住民の利便の増進



○行政の合理化



住基ネットの個人情報保護・セキュリティ確保のための措置

■ 保有情報の制限・利用の制限

- 都道府県や指定情報処理機関が保有する情報は、4情報（氏名・住所・生年月日・性別）、住民票コード及びこれらの変更情報に限定
- 情報提供を行う行政機関の範囲や利用目的を限定
- 住民票コードの民間利用を禁止、住民票コードはいつでも変更請求が可能

■ 内部の不正利用の防止

- システム操作者に守秘義務を課し、刑罰を加重（2年以下の懲役または100万円以下の罰金）
- 操作者用ICカードやパスワードにより、操作者を限定
- 追跡調査のためにコンピュータの使用記録を保存
- 照会条件の限定

■ 外部からの侵入防止

- 専用回線の利用、指定情報処理機関が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDSによる侵入検知
- 通信相手となるコンピュータとの相互認証、通信を行う際にはデータを暗号化
- 通信プロトコルは、SMTP、HTTP、FTP、Telnet等は使用せず。独自のアプリケーションによる通信

■ その他の措置

- 情報を受領する行政機関等の職員等に守秘義務を課し、刑罰を加重（2年以下の懲役または100万円以下の罰金）
- 全市区町村におけるチェックリストによる自己点検とそれに基づく指導、外部の監査法人によるシステム運営監査
- 本人確認情報提供状況の開示を実施

山形県における住民基本台帳法別表第5に掲げる事務の利用状況一覧

単位:件

項番	事務内容	根拠法令	庁内担当課	利用開始時期	H14 利用 実績	H15 利用 実績	H16 利用 実績	H17 利用 実績	H18 利用 実績	H19 利用 実績	本県で未実施 の理由
1	特定非営利活動法人に係る設立の認証、役員の変更、合併の認証	特定非営利活動促進法	県民文化課	未定	-	-	-	-	-	-	住民票の提出により役員認証の意思確認を完了しているため
2	労働金庫代理業の許可、変更届出	労働金庫法	雇用労政課	-	-	-	-	-	-	-	東北労働金は財務高所管であり、県に事務がないため
3	貸金業者の登録	貸金業の規制等に関する法律	産業政策課	未定	-	-	-	-	-	-	省令未改正のため住民票の添付が義務付け
4	恩給法による年金である給付の支給	恩給法	職員厚生課	H14.9~	0	389	1,741	1,475	1,418	1,286	
5	危険物取扱者免状の交付、同試験の実施 消防設備士免状の交付、同試験の実施	消防法	総合防災課	H15.4~	-	3	1	1	8	25	
6	一般旅券の新規発給、一般旅券の再発給、一般旅券の紛失又は焼失の届出	旅券法	県民文化課 国際室	H14.8~	-	8,592	22,180	21,726	24,289	22,628	
7	原子爆弾被爆者の療養	原子爆弾被爆者に対する療養に関する法律	保健業務課	H20.4~	-	-	-	-	-	-	
8	職業訓練指導員の免許、同試験の実施 技能検定試験の実施、その他技能検定に関する業務の実施	職業能力開発促進法	雇用労政課	H14.9~	0	0	1	0	0	0	
9	児童扶養手当等の支給	児童扶養手当法	障がい福祉課 児童家庭課	-	-	-	-	-	-	-	市町村に事務委託しており、県に事務がないため
10	特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当の支給	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	児童家庭課	-	-	-	-	-	-	-	市町村に事務委託しており、県に事務がないため
11	家畜商の免許	家畜商法	生産技術課	H15.4~	-	2	12	1	18	9	
12	生産業者の登録	林業種苗法	森林課	H15.7~	-	0	0	0	1	0	
13	保安林の指定若しくは保安林の指定に関する事務の経過又は保安林地区の指定に関する事務の経過	森林法	森林課	H15.7~	-	0	1	0	1	0	
14	特定計量器製造事業者の届出等	計量法	産業政策課	-	-	-	-	-	-	-	届出人は法人が主であり、個人での届出は想定されないため
15	大規模小売店舗立地法による届出	大規模小売店舗立地法	商業経済交流課	H18.2~	-	2	0	0	0	0	
16	フロン類回収業者の登録及び特定製品回収業者の登録	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律	環境企画課	H20.4~	-	-	-	-	-	-	
17	火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者試験の実施	火薬類取締法	消防課	-	-	-	-	-	-	-	火薬類保安協会へ委託
18	電気工事士免状の交付	電気工事士法	総合防災課	H18.4	-	-	-	-	83	323	
19	電気工事業者の登録	電気工事業者の業務の適正化に関する法律	総合防災課	H18.4	-	-	-	-	18	69	
20	液化石油ガス設備士免状の交付	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	総合防災課	-	-	-	-	-	-	-	高圧ガス保安協会へ委託
21	建設業の許可	建設業法	建設企画課	H14.9~	1	0	0	0	0	0	
22	浄化槽工事業の登録	浄化槽法	建設企画課	H14.9~	0	0	0	0	0	0	
23	解体工事業の登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	建築住宅課	H15.9~	-	0	0	0	0	0	
24	宅地建物取引業の免許 宅地建物取引主任者資格の登録	宅地建物取引業法	建築住宅課	H14.9~	0	0	8	49	78	94	

山形県における住民基本台帳法別表第5に掲げる事務の利用状況一覧

単位:件

項番	事務内容	根拠法令	庁内担当課	利用開始時期	H14 利用 実績	H15 利用 実績	H16 利用 実績	H17 利用 実績	H18 利用 実績	H19 利用 実績	本県で未実施 の理由
25	旅行業法第24条により知事が行う事務	旅行業法	観光振興課	H14.9~	0	0	4	45	23	7	
26	通知案内業の免許	通知案内業法	観光振興課	H14.9~	0	0	0	0	0	0	
27	不動産鑑定業者の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	都市計画課	H20.4~	-	-	-	-	-	-	
28	公営住宅の賃貸又は転賃	公営住宅法	都市計画課	-	-	-	-	-	-	-	指定管理者で受付を実施
29	高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定 高齢者の居住の安定確保に関する法律	高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定 高齢者の居住の安定確保に関する法律	都市計画課	H20.4~	-	-	-	-	-	-	
30	建築基準適合判定資格者の申請	建築基準法	建築住宅課	-	-	-	-	-	-	-	住民票の添付を求めているため
31	二級建築士の免許 木造建築士の免許 一級建築士の住所等の届出の経過 建築士事務所登録	建築士法	建築住宅課	-	-	-	-	-	-	-	住民票の添付を求めているため
32	指定疾病に係る認定	公費医療被覆の積債等に関する法律	保健業務課	-	-	-	-	-	-	-	地域指定実績無し
計					1	8,987	23,948	23,297	25,937	24,441	

※項番の"○"印が県における利用事務。

※平成20年4月1日現在、県において住基ネット利用可能な事務は、32事務中20事務である。

山形県における住民基本台帳法施行条例に掲げる事務の利用状況一覧

単位:件

項番	事務内容	根拠法令	庁内担当課	利用開始時期	H14 利用 実績	H15 利用 実績	H16 利用 実績	H17 利用 実績	H18 利用 実績	H19 利用 実績	H20 利用 実績
1	地方税法による県税に係る犯則事件の調査に関する事務	地方税法	税政課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	83
2	母子寡婦福祉法による母子寡婦福祉資金の回収に関する事務	母子及び寡婦福祉法	児童家庭課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	6
3	都市計画法による開発行為の許可等に関する事務	都市計画法	都市計画課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	0
4	鳥獣保護法による鳥獣の捕獲等の許可等に関する事務	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	みどり自然課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	7
5	県吏員恩給条例による恩給の支給に関する事務	県吏員の恩給等に関する条例	職員厚生課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	0
6	県税条例による県税等の賦課徴収に関する事務	山形県県税条例	税政課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	2,244
7	県看護職員修学資金貸与条例による資金の回収に関する事務	山形県看護職員修学資金貸与条例	保健業務課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	0
8	県農外広告物条例による農外広告物の登録に関する事務	山形県農外広告物条例	管理課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	4
9	県浄化槽保守点検業者登録条例による登録に関する事務	山形県浄化槽保守点検業者登録条例	循環型社会推進課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	0
10	県産業廃棄物条例による産業廃棄物の賦課徴収に関する事務	山形県産業廃棄物条例	税政課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	0
11	県立高等学校授業料等徴収条例による徴収に関する事務	山形県立高等学校の授業料等徴収条例	教育庁総務課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	0
12	定時制課程修学資金貸与条例による資金の回収に関する事務	山形県定時制課程及び通信制課程修学資金貸与条例	教育庁教育やまがた振興課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	0
13	県立高校奨学金貸与条例による資金の回収に関する事務	山形県高等学校奨学金貸与条例	教育庁教育やまがた振興課	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	0
14	地方自治法による住民監査請求に関する事務	地方自治法	監査委員事務局	H20.7.1	-	-	-	-	-	-	1
計					-	-	-	-	-	-	2,345

※ 独自条例により住基ネット利用可能な事務は14事務である。

※ 平成20年10月末日現在の利用事務。